

## 2004(平成16)年度 事業実施報告

(2004年5月31日～2005年3月31日)

### (1) フィリピン日系人に関する調査研究事業

身元さがし

国籍確認調査(現地聞き取り調査)

政策提言(東京財団委託研究)

2004年度は、東京財団の委託研究として500万円の助成を受け、河合弘之弁護士が中心となり「フィリピン日系人の法的・社会的向上に向けた政策のあり方に関する研究」をまとめました。

2005年5月12日には日本財団ビルにて報告会も行われ、会場には、PNLSC会員のみならず、国会議員、弁護士、外務省・厚労省職員、企業関係者、マスコミ、フィリピン研究者、学生など様々な分野から約50人が集まり、熱気に満ちた会場となりました。

2005年度も引き続き300万円の助成を受けることが決まっています。

### (2)

就籍

2世の戸籍登載(カテゴリーBからAへ)

身元調査を終了した2世の出生・婚姻等の届出を行うことにより、4世まで定住ビザがあります。各日系人会が書類を揃え、PNLSCより役所へ提出しています。

2005年3月31日現在、マニラの連合会より27件(うち取り下げ2件、今後就籍予定1件)、ダバオのPNJKより3件、計30件の依頼を受けつけ、すでに11件提出済ですが、まだ許可は下りていません。

現在提出中のものに関しては積極的にフォローアップしていき、未提出のものも各日系人会と連絡を取り合い、不足書類がそろい次第提出します。

3世の戸籍登載(相談・支援事業)

すでに日本に定住している3世の戸籍登載に関して、PNLSCでは書類作成やアドバイスを行っています。当初は各日系人会や企業経由でのみ依頼を受け付けることにしていましたが、それに限らず個人からの依頼も受け付けています。2004年度はTキンタロウの子3件、Yヒロシの子1件を、河合弘之弁護士が役所へ提出しました。うち前述の3件は、法務局の面接を経て、2005年3月17日に許可があり、現在日本旅券を申請中です。

そのほか在日日系人の在留資格に関する相談や支援も適宜行っています。

### (3) 広報活動

PNLSCニュースの発行

PNLSCニュース3号	2004年6月20日発行
PNLSCニュース4号	2004年8月20日発行
PNLSCニュース5号	2004年10月20日発行
PNLSCニュース6号	2005年1月1日発行
PNLSCニュース7号	2005年4月20日発行

会員への送付以外には、遺族会、引揚者団体、フィリピン関係団体やキリスト教会等を通じて配布しています。また、国会議員や関連省庁、マスコミ等にも、機会があるごとに随時お渡ししています。

ホームページの開設

以前より企画していたホームページ開設を、2005年@月より具体化し、2005年4月より本格的に運営を開始しました。それに伴い、独自のドメインも取得しました。ホームページを見た、との問い合わせも入るようになり、今後の広報活動において重要な役割を担うと思われます。

### (4) ロビー活動

「比残留日本人の国籍問題等解決を求める市民の会」立ち上げ

### (5) 組織の現状

NPO法人化

2004年5月28日、東京都より特定非営利活動法人の認証を受け、5月31日付で新宿法務局への法

人登記手続きが完了し、NP0法に基づく法人格を取得しました。

会員数

2005年3月末の会員総数は37名で、内訳は以下のとおりです。

	団体	個人
正会員	9	14
賛助会員	0	14

PNLSC会議 / 事務局・弁護士会議の開催

基本的にPNLSC会議は月1回のペースで、出張報告、調査進捗報告などが主です。事務局・弁護士会議は必要に応じて随時招集・開催しており、実際の運営や活動について話し合っています。また、個々のケースについて弁護士から法的助言をうける機会でもあります。

PNLSC会議

- 第10回 2004年4月16日
- 第11回 2004年5月25日
- 第12回 2004年7月9日
- 第13回 2004年9月17日
- 第14回 2004年10月18日
- 第15回 2005年1月12日
- 第16回 2005年3月15日

事務局・弁護士会議

(2004年度は計8回開催)

- 2004年4月7日、2004年4月28日、2004年5月25日、
- 2004年6月11日、2004年7月7日、2004年8月6日、
- 2004年10月18日、2004年12月23日

# 16年度 事業報告書

平成16年 5月 31 日から 平成17年 3月 31 日まで

特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター

1 事業の成果

支援を要望するフィリピン全地域のフィリピン日系人に対し、日系人のアイデンティティの調査を実施した。それに並行して日本国籍取得等の法律問題の解決のための支援事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(万円)
フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業	日本及びフィリピンの証拠やフィリピンでの聞き取り調査をもとに、フィリピン日系人の身元探し及び国籍確認調査を実施した。	随時。現地調査は6/20~23日、8/26~9/10日、10/25~12/14日、1/19~3/9日	法人事務所およびフィリピン	5人(事務所)2人(フィリピン)	日系2世ないし3世25人	387万7152
フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業	フィリピン日系人会連合会に所属するフィリピン日系人の国籍取得に関する相談を受けつけた	随時	フィリピン	2人	不特定多数	0

フィリピン日系人の日本旅券取得の支援事業	日本旅券取得の手続きを支援する。	行わなかった。		0人	0人	
フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業	身元調査を終了したフィリピン日系人(2世)の出生、婚姻等の届出に関する手続きを支援した。	随時	法人事務所	3人	30件(2世)受付	50万
フィリピン日系人の就籍手続き支援事業	身元が不明のフィリピン日系人に対し、裁判による就籍の手続きを支援した。	8月6日申立	さくら共同法律事務所及び法人事務所	6人	2人	0
日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援事業	日本に定住するフィリピン日系人からの法律的な手続きに関する事項についての電話相談等に応じた。	随時	法人事務所	3人	不特定多数	0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
3世登載事業	戸籍に氏名届出を希望する日系3世の手続きに必要な書類の収集、作成を行った。	8月、1月	法人事務所	2人	487,650
在留資格取得支援事業	日本定住を希望する日系3世、4世の在留資格取得のアドバイス、提出書類準備を行った。	随時	法人事務所	3人	1,046,939
研究事業	フィリピン日系人に関する政策提言のための研究の補助業務を委託されて実施した。	6月～3月	法人事務所・フィリピン	5人	3,386,013